

阿波市全庁評価シート 平成20年度実施事業対象

PLAN	No.	38	1	基本事務事業名	選挙管理委員会事務	事務事業名	選挙啓発事務	公的関与	1	シート作成日	平成21年6月10日					
	部局名	選挙管理委員会		課名	事務局		主務課長名	井内俊助		シート作成者名	坂東孝一					
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的業務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託					
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助等					
	総合計画	基本構想(政策) 6. 共に生き、共に築くまちづくり					実施計画		事業の開始・終了							
		基本計画(施策)					<input type="radio"/> 1 該当		平成		年	~	平成		年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策					<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令等		公職選挙法					
	事業の 対象・目的	対象(誰を、何を)		児童・生徒・新成人・若年層												
		目的(どうい う状態にし たいのか)		最終的	公正な選挙の理解・投票意識高揚への啓発により投票率の向上を図ります。											
				今年度	成人式時の啓発活動・啓発ポスターの募集・広報誌での啓発を実施します。											
事業の 活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)															
	① 市内小・中学校の児童及び生徒から明るい選挙の啓発ポスターの募集を行います。															
	② 成人式において啓発誌等を配布します。															
	③ 広報誌・ホームページによる選挙啓発を実施します。															
	④ 広報車・ケーブルテレビ等による投票の呼びかけを行います。															
	⑤ 中学校生徒会選挙時における投票箱・記載台等の貸出を行います。															
数値目標 (事業の目的 及び活動内 容の達成度 を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	最終目標						
	啓発ポスター応募率		応募率により、児童・生徒の選挙への関心の度合いを測ります。		%	目標	8.00	8.50	9.00	10.00						
						実績	6.76	4.84								
						目標										
						実績										
						目標										
					実績											
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	4	選挙費	目	2	選挙啓発費		
			平成	19	年度決算	平成	20	年度決算	平成	21	年度予算	備考				
	直接事業費	国庫支出金			0 千円			0 千円			0 千円					
		県支出金			0 千円			0 千円			0 千円					
		地方債			0 千円			0 千円			0 千円					
		その他特定財源			0 千円			0 千円			0 千円					
		一般財源			135 千円			111 千円			160 千円					
		計(A)			135 千円			111 千円			160 千円					
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.083 人	508 千円		0.083 人	508 千円		0.083 人	522 千円						
		臨時・嘱託職種														
臨時・嘱託工数・経費		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円		0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)				643 千円			619 千円			682 千円						

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明		二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい	全国的に、有権者の政治離れが進み投票率が低下している現状を鑑み、政治への関心を高める必要があります。	<input type="radio"/>	少ない	<input checked="" type="radio"/>	大きい		
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		<input type="radio"/>	ない	<input checked="" type="radio"/>	ある		
	3. 住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		<input checked="" type="radio"/>	ある	<input type="radio"/>	ない		
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		<input type="radio"/>	いる	<input checked="" type="radio"/>	いない		
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる	選挙に関心の薄い若年層、児童・生徒を対象に継続的に啓発を推進することにより、公正な選挙の理解・投票意識高揚が期待できます。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		<input type="radio"/>	いえない	<input checked="" type="radio"/>	いえる		
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		<input type="radio"/>	する	<input checked="" type="radio"/>	しない		
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		<input type="radio"/>	できない	<input checked="" type="radio"/>	できる		
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている	徳島県内の啓発ポスター応募率は平均は2.69%。阿波市は4.84%と2倍近くの応募がありますが、一割にも満たない状況です。(全国の応募率は、1.19%)	<input type="radio"/>	目標に比べて劣っている						
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない		<input checked="" type="radio"/>	あまり上がっていない						
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	概ね達成している		<input type="radio"/>	概ね達成している						
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/>	十分達成している		<input type="radio"/>	十分達成している						
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当	県市町村選挙管理委員会連合会・県明るい選挙推進協議会連合会等と、より緊密に連携することにより、効率的に地域の実情に適応した啓発活動を実施することができます。	<input type="radio"/>	高い	<input checked="" type="radio"/>	適当		
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		<input checked="" type="radio"/>	できる	<input type="radio"/>	できない		
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		<input type="radio"/>	ある	<input checked="" type="radio"/>	ない		
ACTION	一次評価					二次評価						
	評価点	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 3	総合評価 B	必要性 3	有効性 4	達成度 2	効率性 3	総合評価 B	
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input checked="" type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託等		
	当面の課題	市内においても若年層有権者の政治離れや政治的無関心といった現象が目立っています。若い有権者にいかにして効率的に選挙・政治に関心をもちさせるか、公正な選挙の理解と投票意識高揚の向上が重要な課題となっています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点					
	改革案と実行計画	現在、国民投票法施行に向けた投票年齢18歳への引き下げが検討されており、今後は、各関係機関、特に学校教育機関との連携をより一層緊密にし、児童・生徒の政治や選挙への関心を高めるための効率的な啓発活動を実施します。そして、児童・生徒・新成人・若年層を対象とした啓発活動を充実させることにより、将来に向けた投票率の向上を図ります。					継続して進めて下さい。					
委員会指摘事項												